

本書編集方針と特徴

本県の同和教育は、「基本的人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす実践力を身につけた人間を育てる」ため、平成3(1991)年に改訂された同和教育基本方針に基づき、全ての学校で取り組まれてきました。

また、世界的な人権尊重の気運の高まりの中、国際連合は、平成6(1994)年から、平成16(2004)年を目標年次として、「人権教育のための国連10年」とすることを決議しました。県においては、平成11(1998)年3月に「人権教育のための国連10年 長野県行動計画」を策定し、人権教育の普及及び啓発に努めて参りました。「人権教育のための国連10年長野県行動計画」には、「これまでの同和問題の解決に向けての取り組みの手法や、その中で得られた成果や問題点等を指針として継承し、あらゆる人権問題への取り組みに広げていく」ことが必要であると示されています。また、学校教育においては、児童・生徒の発達段階や地域の実態に即し、全人教育を基盤として、学校や地域の特色を生かして人権教育を進める必要性を訴えています。

そこで、これまでの同和教育で培われた指導法や学習のための手法をもとに、「人権教育のための国連10年長野県行動計画」を踏まえ、人権教育をどのように進めていくかを明らかにするため本書を編纂しました。

人権教育の基盤は、子ども達が日々生活している学級にあると考えます。子どもたちにとっての学級は、「豊かな生活の場」であり、「楽しい学びの場」であり、人と人のつながりである「絆を実感する場」でなくてはなりません。とりわけ、誰もが友だちと先生との絆を実感できる学級は人権教育の母体であるといってもよいでしょう。絆が多い子どもほど友達が好き、先生が好き、学校が好き、そして自分が好きと言える子どもと考えます。

このような人と人との絆が実感できる場である学級づくりを基に、様々な人権課題の解決に向け、多様な学習過程を通じた実践を行うことが大切です。その中で、子ども達は人権についての知識を学ぶだけでなく、仲間意識の高まりや、やり遂げた充実感を実感していきます。また、コミュニケーションの力や、人間関係を結ぶ力など、共生の社会をつくる上での「生きる力」を身につけていくと思うのです。この指導事例集「一緒に いこうよ」は、真の共生社会の実現を求めて共に手を取り合いながら進もうという願いを編集の基本としています。

本書では、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決する実践力を養うため、これまでの実践の手法や成果に学びつつ、新しい教育課題なども踏まえ、県内の具体的な指導事例を取り上げました。さらに、先生方と子ども達が主体的に学び合えるよう、幼・保、小、中、高の発達段階を視野に入れ、指導内容と指導方法の一貫性に配慮しました。また、PTA活動において学校と家庭との連携により人権教育が進められるよう参加参画型の学習資料を数多く取り入れました。

第一章では、人権意識を育てる上での基礎的基本的な力と言える、子ども達に必要不可欠な「自尊感情」の育成や、「コミュニケーション」の力の育成をねらいとした指導事例を載せました。ワークショップを中心に、いつでも実践可能な展開例も掲載してあります。

第二章では、同和問題の解決に向けた学習を進めるために必要な教材化のあり方を載せました。子どもの実態把握を基に、差別の現実に学ぶ手法を大事にし、差別に立ち向かい「やさしく」「かしこく」「たくましく」生きてきた人々の生きる姿に自分を重ね合わせ、自己の生き方を問い返す子どもの姿を示しました。

第三章では、女性や外国人の人権問題について、ジェンダーを見抜く力の育成や、交流活動を通し、異文化に触れながら、目の前にいる外国籍児童生徒と分け隔てなく接することが出来る態度の育成を目指した指導事例を載せました。

第四章では、高齢者や障害者の人権問題に関する指導事例を載せてあります。特に、この章では、息の長い交流活動が受け身的な学習姿勢を変えることや、交流相手の生きる姿に触発されて、心豊かに成長していく子どもの姿を示しました。

第五章では、子どもと、H I V感染者の人権問題についての指導事例を載せました。現在、児童虐待の増加など、子どもの人権が危うい状況も生まれています。子ども自身が人権の主体者となり、発信していく事例も掲載してあります。

どの指導事例も、指導計画に沿いながら、単元や年間を見通した展開となっています。また指導の一助になればと考え、その学習過程の中で、子どもが何を学び、その学びを通してどのように成長していったのかが把握できるよう、ねらいと共に実践で得られた成果と課題を示しました。さらに、巻末には関連資料を掲載しました。

なお、取り上げた事例は、人権教育を進める上での一例を示したものであり、指導方法や展開については、様々なアプローチがあると考えます。本書の指導事例を参考に、各学校や地域の実態に即した教材の開発や工夫された人権教育が推進され、人権尊重の学校づくりと共に、差別のない明るい地域社会づくりがより一層進められることを期待します。